**令和元年度高岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算**

**及び基金運用状況の審査意見**

第１　審 査 の 対 象

**１　各会計の歳入歳出決算**

令和元年度　高岡市一般会計

令和元年度　高岡市国民健康保険事業会計

令和元年度　高岡市荻布奨学金事業会計

令和元年度　高岡市駐車場事業会計

令和元年度　高岡市工業団地造成事業会計

令和元年度　高岡市介護保険事業会計

令和元年度　高岡市後期高齢者医療事業会計

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

**２　各基金の運用状況**

令和元年度　高岡市高額療養費貸付基金

令和元年度　高岡市美術館美術品取得基金

令和元年度　高岡市土地開発基金

　　　　　上記各基金の運用状況に関する調書

第２　審 査 の 期 間

　　　　令和２年７月28日から令和２年８月７日まで

第３　審 査 の 方 法

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、計数が正確であり、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係職員から決算についての説明を

聴取するなどの方法により実施した。

　また、基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿と照合した。

第４　審 査 の 結 果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算執行及び会計処理は適正であると認められた。

　また、基金の計数は正確であり、設置目的に従い適正に運用されていると認められた。

なお、各会計別の予算執行状況及び財政状態並びに基金の運用状況に関する資料は、決算の概要等のとおりである。

第５　審 査 の 意 見

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が107,169,719千円、歳出が104,529,433千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は2,640,286千円となり、前年度に比べ歳入で2,831,906千円(△2.6％)、歳出で3,288,613千円(△3.1％)とそれぞれ前年度の決算額を下回っている。

一般会計は、歳入が68,316,914千円(前年度比△6.0％)、歳出が65,807,257千円(前年度比△7.0％)で、形式収支は2,509,657千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源232,366千円を差し引いた実質収支は2,277,291千円となっている。

この実質収支から前年度実質収支1,758,506千円を差し引いた当年度の単年度収支に財政調整基金積立金300,159千円と繰上償還金2,526千円を加えた実質単年度収支は821,470千円の黒字となっている。

歳入全体の38.3％を占める市税は26,183,750千円で、前年度に比べ222,577千円(0.9％)増加している。これは主に、固定資産税において新増築家屋及び設備投資に伴う償却資産が増加したことによるものである。

市税収納率は95.7％で、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、収入未済額については53,134千円(△4.5％)減少している。これは、滞納者の納付資力確認のために財産調査を強化する等、収納率向上対策に取り組まれた成果と思われる。今後とも自主財源の確保のため、納付環境の整備・充実を図ることはもとより、収納対策に努める一方、滞納整理においては、個別の事情に配慮し実施されることを望むものである。

歳入全体の10.7％を占める市債の発行額は7,290,500千円で、前年度に比べ3,767,800千円(△34.1％)減少している。このうち、借換債1,209,300千円を除いた額は6,081,200千円で、前年度に比べ910,800千円（△13.0％）減少している。これは主に、学校施設整備事業債、防災センター整備事業債が増加したものの、臨時財政対策債、街路事業債が減少したことによるものである。

また、当年度末の一般会計の市債現在高は108,874,896千円となり、前年度末に比べ2,277,517千円(△2.0％)減少している。

歳入を財源別構成でみると、市税等の自主財源は49.9％で、前年度に比べ

1,016,547千円(△2.9％)減少している。一方、地方交付税等の依存財源は50.1％で、

前年度に比べ3,365,416千円(△8.9％)減少し、依存財源の比率は1.6ポイント低下している。

次に、歳出を性質別にみると、義務的経費は歳出全体の49.9％を占め、前年度に比べ3,288,680千円（△9.1％）減少している。これは主に、公債費が10,178,311千円で、前年度に比べ3,346,908千円（△24.7％）減少したことによるものである。このうち、借換債の発行に伴う元金償還額1,209,300千円を除いた額は8,969,011千円で、前年度に比べ489,908千円（△5.2％）減少している。

公債費の減少の主な要因は、繰上償還額及び借換債発行額が減少したことに加え、借換えにより長期債の元金償還額が平準化されたことによるものである。

また、投資的経費は前年度に比べ1,848,798千円(△21.4％)減少し、歳出全体に

占める割合は10.3％で、1.9ポイント低下している。これは主に、補助事業で小中学校の空調設備整備事業費が増加したものの、新高岡ストックヤード整備事業費、末広町西地区整備推進事業費が事業の進捗・完了により減少したことによるものである。

　普通会計における財政状況を示す指数・比率については、財政力指数が前年度と同数の0.75であり、経常一般財源等比率が101.0％（前年度比1.9ポイント)と上昇し、経常収支比率が86.9％（前年度比△0.5ポイント）、実質公債費比率が13.5％(前年度比△1.2ポイント)とそれぞれ低下しており、前年度に比べ改善していることがうかがえる。

今後とも市債については、将来にわたる償還額や残高を意識しながら抑制に努め適切に管理されたい。

次に、特別会計の決算状況をみると、６会計の形式収支は130,629千円となり、

翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は同額となっている。各特別会計の実質収支は、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計の３会計で黒字となっており、それぞれ全額翌年度へ繰り越されている。また、荻布奨学金事業会計、駐車場事業会計及び工業団地造成事業会計の３会計は収支同額となっている。

　令和元年度は、平成30年度から５年間かけて取り組む「高岡市財政健全化緊急プログラム」の２年目として、投資的経費の抑制、公債費の平準化、公共施設管理コストの縮減、事務事業の見直しなど緊急プログラムに掲げる取り組みを着実に進められた年であった。

しかしながら、今後も少子高齢社会の進行に伴う扶助費の増加が見込まれることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、引き続き厳しい財政状況が続くものと思われる。

このことから、今後の市政運営に当たっては、「高岡市財政健全化緊急プログラム」を着実に推進しながら、財政構造の体質改善に努め、総合計画に掲げる「豊かな自然と歴史・文化につつまれ、人と人がつながる市民創造都市　高岡」の実現に取り組まれたい。